

貸借対照表

2020年5月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I、資産の部			
1、流動資産			
普通預金	147,342	66,672	80,670
小口現金	68,586	51,586	17,000
流動資産合計	215,928	118,258	97,670
2、固定資産			
(1)基本財産			
基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
積立資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
その他固定資産	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	215,928	118,258	97,670
II、負債の部			
1、流動負債			
未払金	0	0	0
預り金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
2、固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III、正味資産の部			
1、指定正味財産			
国庫補助金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	()	()	()
(うち特定財産への充当額)	()	()	()
2、一般正味財産			0
一般正味財産	215,928	118,258	97,670
(うち基本財産への充当額)	()	()	()
(うち特定財産への充当額)	()	()	()
正味財産合計	215,928	118,258	97,670
負債及び正味財産合計	215,928	118,258	97,670

正味財産増減計算書

2019年6月1日から2020年5月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I、一般正味財産増減の部			
1、経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益			
1) 退職給付引当資産	0	0	0
2) 積立資産	0	0	0
受取会費			
1) 正会員年会費			
① 団体会員(120,000円)	240,000	240,000	0
② 法人会員(60,000円)	780,000	780,000	0
③ 個人会員(12,000円)	108,000	120,000	▲ 12,000
2) 賛助会員会費(60,000円)	0	0	0
事業収益			
1) グッドコート事業収益			
① 審査費	0	0	0
② その他収益	0	0	0
2) IPCO STUDY事業収益			
① 一般参加料	0	0	0
② その他収益	0	0	0
3) IPCOカンファレンス事業収益			
① 出展料	0	0	0
② 入場料	0	160,000	▲ 160,000
③ その他収益	0	0	0
4) IPCOmook事業収益			
① 協賛金	123,200	0	123,200
② その他収益	0	0	0
受取補助金等	0	622,000	▲ 622,000
受取負担金	0	0	0
受取寄付金(使途制限なし)	0	0	0
受取寄付金(使途制限あり)	0	0	0
前期繰越金(預金・現金)	118,258	130,000	▲ 11,742
雑収益(受取利息)	7	8	▲ 1
経常収益計	1,369,465	2,052,008	▲ 682,543
(2) 経常費用			
公益事業費			
1) 講師費用※源泉含む	10,000	106,367	▲ 96,367
2) 会場使用費	0	0	0
3) 機材レンタル費	0	106,272	▲ 106,272
4) 役員報酬	0	0	0
5) 人件費(事務局報酬)※源泉含む	0	0	0
6) 臨時雇賃金	0	0	0
7) 福利厚生費	0	0	0
8) 退職給付費用	0	0	0
9) 旅費交通費	3,000	0	3,000
10) 宣伝広告費(HP・広告出稿等)	174,000	169,840	4,160
11) 会議費(お茶・弁当)	0	103,921	▲ 103,921
12) 通信運搬費(郵便・宅配便)	32,956	182,064	▲ 149,108
13) 事務所費	0	0	0
14) 備品・消耗品費	56,800	7,866	48,934
15) 調査費	0	108,000	▲ 108,000
17) 減価償却費	0	0	0
18) 図書印刷費(冊子印刷費)	547,800	537,840	9,960
19) 情報提供料	0	186,570	▲ 186,570
20) 雑費	0	0	0
一般管理費			

1) 役員報酬	0	0	0
2) 事務局報酬	0	0	0
3) 臨時雇賃金	0	0	0
4) 福利厚生費	0	0	0
5) 退職給付費用	0	0	0
6) 旅費交通費	0	0	0
7) 宣伝広告費	0	0	0
8) 会議費	0	0	0
9) 通信運搬費(電話・FAX)	25,463	25,000	463
10) 事務所費	0	0	0
11) 備品・消耗品費	0	330	▲ 330
12) 事務委託・顧問費			
①顧問料(会計)	220,000	216,000	4,000
②電話代行	0	0	0
13) 租税公課(印紙代・都民税)	80,000	146,200	▲ 66,200
14) 減価償却費	0	0	0
15) 図書印刷費(名刺・封筒等)	0	33,700	▲ 33,700
16) 雑費	0	0	0
17) 会費徴収不能額	0	0	0
18) 支払負担金(振込手数料)	3,518	3,780	▲ 262
19) 支払寄付金	0	0	0
20) 支払利息	0	0	0
経常費用計	1,153,537	1,933,750	▲ 780,213
評価損益等調整当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	215,928	118,258	97,670
2、経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
災害による損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	215,928	118,258	97,670
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	215,928	118,258	97,670
II、指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III、正味財産期末残高	215,928	118,258	97,670

損益計算書

2019年6月1日から2020年5月31日まで

(単位:円)

項目	金額
売上高	
公益事業の売上(IPCOmook協賛金)	123,200
収益事業の売上	0
売上高合計	123,200
売上原価	824,556
売上総利益	▲ 701,356
販売費及び一般管理費(法人税、住民税及び事業税を除く)	276,988
営業利益	▲ 978,344
営業外収益	
受取会費	1,128,000
受取補助金等	0
受取負担金	0
受取寄付金(使途制限なし)	0
受取寄付金(使途制限あり)	0
前期繰越金(預金・現金)	118,258
雑収益(受取利息)	7
営業外収益合計	1,246,265
営業外費用	
支払寄付金	0
支払利息	0
営業外費用合計	0
経常利益	267,921
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産売却損	0
災害による損失	0
特別損失合計	0
税引前当期純利益	267,921
法人税、住民税及び事業税	70,000
法人税等調整額	
当期純利益	197,921

附属明細書

平成30年5月31日現在

1、基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額	脚注
基本財産		0	0	0	0	
	基本財産計	0	0	0	0	
特定資産	退職金給付引当資産	0	0	0	0	
	積立資産	0	0	0	0	
	特定資産計	0	0	0	0	

※重要な増減があった場合には、その理由、資産の種類の詳細な内容及び金額を脚注に記載する。

財務諸表に対する注記

2020年5月31日現在

一般社団法人 国際工業塗装高度化推進会議

財務諸表に対する注記については下記の通りとする。

1、継続事業の前提に関する注記

該当事項なし。

2、重要な会計方針

(1) 会計方針

公益法人会計基準（平成20年12月1日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は最終仕入原価法による原価法による。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

(5) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるために、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税別方式によっている。

3、会計方針の変更

該当事項なし。

4、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
該当事項なし	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職金給付引当資産	0	0	0	0
積立資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5、基本財産及び特定資産の財産等の内訳

基本財産及び特定資産の財産等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
該当事項なし	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職金給付引当資産	0	0	0	0
積立資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6、担保に供している資産

該当事項なし。

7、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当事項なし	0	0	0
合計	0	0	0

8、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当 期末残高	債権の当期末残 高
該当事項なし	0	0	0
合計	0	0	0

9、保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

10、期末保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

期末保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし	0	0	0
合計	0	0	0

11、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名 称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区 分
該当事項なし		0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0

12、基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当事項なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

13、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
該当事項なし	0
合計	0

14、関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業場の関係				
該当事項なし											

15、キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
該当事項なし	0		0
現金及び現金同等物	0	現金及び現金同等物	215,928

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

(単位：円)

前期末	当期末
該当事項なし	

16、重要な後発事象

(1) 修正後発事象

該当事項なし。

(2) 開示後発事象

該当事項なし。

17、その他（資産負債及び正味財産の状況並びに正味財産増減の状況を明らかにすべき事項）

(1) 会計方針の記載にあわせて注記すべき事項

該当事項なし。

(2) 財務諸表の特定の科目との関連性を明らかにして注記すべき事項

該当事項なし。

(3) その他

該当事項なし。

第3期 監査報告

一般社団法人国際工業塗装高度化推進会議

監事 奴間伸茂



第3期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1、監査の方法及びその内容

理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2、監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。
- (5) 貸借対照表・正味財産増減書・附属明細書・財務諸表に対する注記など、公益目的の支出にかかる報告書は法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示しています。

3、追記情報

なし

以上